



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社住友倉庫 上場取引所 東
コード番号 9303 URL <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>
代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野 孝則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 星野 公彦 TEL 06-6444-1183
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	184,661	△17.5	13,187	△49.5	16,880	△42.0	12,490	△44.4
2023年3月期	223,948	△3.2	26,090	△6.0	29,115	△4.3	22,455	14.0

(注) 包括利益 2024年3月期 48,563百万円 (58.2%) 2023年3月期 30,702百万円 (20.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	158.00	157.82	5.3	4.1	7.1
2023年3月期	281.09	280.46	10.7	7.7	11.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 150百万円 2023年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	436,920	264,804	58.4	3,239.67
2023年3月期	385,791	228,945	56.3	2,737.57

(参考) 自己資本 2024年3月期 255,130百万円 2023年3月期 217,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	22,034	△16,019	△5,015	47,947
2023年3月期	29,816	△4,572	△20,525	46,521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	7,964	35.6	3.8
2024年3月期	—	50.50	—	50.50	101.00	7,972	63.9	3.4
2025年3月期(予想)	—	50.50	—	50.50	101.00		63.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	1.6	6,350	△2.9	8,050	△4.8	5,150	△6.2	65.40
通期	192,000	4.0	13,500	2.4	17,000	0.7	12,500	0.1	158.73

(注) 次期予想の詳細につきましては、(添付資料)4ページの「1.(4)今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	79,247,315株	2023年3月期	79,997,315株
2024年3月期	495,352株	2023年3月期	606,749株
2024年3月期	79,049,760株	2023年3月期	79,885,358株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、（添付資料）4ページ「1.（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(重要な会計上の見積り)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(参考資料)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経済環境は、国内においては設備投資や個人消費が総じて持ち直しましたが、企業による賃上げを上回る物価上昇の伸びが見られたこともあり、景気の回復は力強さを欠き緩やかなものとなりました。海外においては、米国では、金融引締めの影響が懸念されたものの、個人消費は拡大し、景気は回復基調を維持しました。一方中国では、不動産不況や消費低迷の影響により、景気は低調のうちに推移しました。

物流業界では、倉庫貨物の保管残高は前期比で減少傾向を示し、荷動きは前期に引き続き低水準のまま推移しました。不動産賃貸業界では、オフィスビルの空室率はほぼ横ばいとなった一方、賃料水準は緩やかな下落傾向が続きました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、前期に海運子会社の株式等を譲渡したのち、中期経営計画で掲げた事業戦略に基づき、コア事業である物流事業及び不動産事業に経営資源を集中させ、持続的な成長を目指して諸施策を遂行してまいりました。

物流事業では、国内においては、静岡県袋井市で建設を進めていた新倉庫が2023年10月に竣工したほか、同月に福岡市で新倉庫の建設に着手しました。また、DX推進の一環として、配送センター業務において自動化機器の導入に取り組んだほか、輸出入通関事務のデジタル化を推進し、荷捌業務の効率化に努めました。海外においては、タイのレムチャバン地区で建設を進めていた新倉庫を2023年5月に稼働させるなど、国際物流ネットワークを一層拡充しました。

不動産事業では、2023年6月に大阪府中央区において賃貸用オフィスビルを取得するなど、収益規模の拡大を図るとともに、販売用不動産の売却も実施しました。

なお、事業全般においてコスト上昇に対応する適正料金の収受を進めたほか、コストの抑制にも努めました。

このような取組みのもと、当期の連結決算につきましては、倉庫収入及び不動産事業収入は増収となりましたが、前期に海運子会社を連結の範囲から除外したことに加え、高騰していた海上運賃相場の下落等による国際輸送収入の減収等により、営業収益は1,846億61百万円（前期比17.5%減）となりました。営業利益は海運子会社の連結範囲からの除外に加え、人件費等の増加もあり、131億87百万円（前期比49.5%減）となりました。経常利益は、168億80百万円（前期比42.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益を計上したものの、海運子会社の株式売却益等の計上があった前期に比べると特別利益が減少したため、124億90百万円（前期比44.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(物流事業)

倉庫業では、輸送機器用部品及び文書等情報記録媒体の取扱いが増加したことから、倉庫収入は314億13百万円（前期比3.3%増）となりました。

港湾運送業では、一般荷捌及びコンテナ荷捌の取扱いが減少したことから、港湾運送収入は303億49百万円（前期比6.3%減）となりました。

国際輸送業では、高騰していた海上運賃相場が下落したこと、加えて海外子会社における取扱い並びに国際一貫輸送及び航空貨物輸送がいずれも減少したことから、国際輸送収入は506億61百万円（前期比27.9%減）となりました。

陸上運送業及びその他の業務では、eコマース関連及び輸送機器用部品に係る輸送が堅調であったことから、陸上運送ほか収入は614億44百万円（前期比1.3%増）となりました。

以上の結果、物流事業の営業収益は1,738億68百万円（前期比10.2%減）となり、営業利益は133億45百万円（同14.6%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、販売用不動産の売却に加え、当期に取得した賃貸用オフィスビルの寄与、海外からの訪日客数の回復に伴う一部の賃貸用不動産物件の稼働率上昇により、営業収益は113億60百万円（前期比6.4%増）となり、営業利益は取得時一時税金の発生があったものの、53億24百万円（同2.6%増）となりました。

- (注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益5億67百万円（前期19億1百万円）を含んでおります。
 2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等54億81百万円（前期50億27百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	193,706百万円	173,868百万円	△19,838百万円	△10.2
（倉庫収入）	(30,415)	(31,413)	(997)	(3.3)
（港湾運送収入）	(32,375)	(30,349)	(△2,025)	(△6.3)
（国際輸送収入）	(70,252)	(50,661)	(△19,591)	(△27.9)
（陸上運送ほか収入）	(60,662)	(61,444)	(781)	(1.3)
海運事業	21,468	—	△21,468	—
（海運事業収入）	(21,468)	(—)	(△21,468)	(—)
不動産事業	10,674	11,360	685	6.4
（不動産事業収入）	(10,674)	(11,360)	(685)	(6.4)
計	225,849	185,228	△40,620	△18.0
セグメント間内部営業収益	△1,901	△567	1,333	—
純営業収益	223,948	184,661	△39,287	△17.5

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、株式相場の上昇に伴う「投資有価証券」の増加等により、前期末比13.3%増の4,369億20百万円となりました。

(負債)

負債合計は、投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、前期末比9.7%増の1,721億15百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末比15.7%増の2,648億4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却による資金の留保等により、220億34百万円の増加（前期は298億16百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に譲渡したWestwood Shipping Lines, Inc. 株式の売却対価のうち未収額の入金や投資有価証券の売却による収入がありましたが、賃貸用オフィスビル等の有形固定資産取得による支出等により、160億19百万円の減少（前期は45億72百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加がありましたが、配当金の支払い、コーポレート・ペーパーの償還及び自己株式の取得等により、50億15百万円の減少（前期は205億25百万円の減少）となりました。

当期の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（4億32百万円）を加えた合計で14億32百万円の増加となり、これに「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」（6百万円の減少）を加味した当期末の現金及び現金同等物残高は、479億47百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな景気回復が続くと見込まれますが、物価上昇や海外景気の下振れが重荷となる可能性があります。世界経済は、各国における金融政策の動向が見通せず、また中国経済の回復鈍化への懸念に加え、中東情勢の緊迫化が危惧されるなど、景気の先行きは極めて不透明であります。

物流業界におきましては、輸出入貨物の荷動きは緩やかな回復が期待されますが、不安定な海外景気の動向次第では荷動きが低迷するおそれがあるほか、陸運業界における人手不足による輸送能力減少の影響が懸念されます。不動産賃貸業界におきましては、オフィス需要の拡大を背景に、空室率は概ね改善傾向を示すものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、物流事業においては倉庫貨物の堅調な取扱いのほか、国際輸送、港湾運送及び陸上運送における貨物の取扱回復等が予想されます。また、不動産事業においては、販売用不動産売却益の減少や減価償却費の増加が見込まれる一方、当期に取得した賃貸用オフィスビルの一時税金の計上がなくなるほか、同ビルの稼働率上昇が予想されます。

この結果、当社グループの次期の営業収益は当期を4.0%上回る1,920億円、営業利益は当期を2.4%上回る135億円、経常利益は当期を0.7%上回る170億円を予想しております。親会社株主に帰属する当期純利益は、中期経営計画に掲げた政策保有株式縮減に伴う投資有価証券売却益の計上を見込み、当期を0.1%上回る125億円を予想しております。

なお、セグメント別の次期予想につきましては、32ページの「セグメント別営業収益及び営業利益の次期予想」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(当期の配当)

当社は2023年度を初年度とする3か年の中期経営計画において、中長期視点での企業価値向上のために必要な事業投資を継続したうえで、剰余金の配当については1株につき年額100円をミニマムとし、各事業年度の収益力の向上を考慮しつつ、自己資本配当率 (DOE : Dividend on Equity) 3.5%~4.0%を目安として実施する方針としております。

この方針に基づき、当期の年間配当金につきましては、前期実績に比べ1円増配の1株につき101円とし、実施済みの中間配当金50円50銭を差し引いた期末配当金は1株につき50円50銭とさせていただきます。

また、経済情勢、市場動向並びに事業投資及び利益水準の状況を勘案しながら、自己株式の取得を機動的に実施することとしており、当期は750千株、約18億円の自己株式を取得し、2024年3月にその全量を消却いたしました。

(次期の配当)

次期の剰余金の配当につきましては、当期と同額の1株につき101円 (中間・期末ともに1株につき50円50銭) とさせていただきます。

また、次期におきましても自己株式の取得 (取得株式総数上限750千株、取得総額上限20億円) を実施いたします。詳細は本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮しつつ、対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 48,994	52,214
受取手形及び営業未収入金	22,961	20,650
販売用不動産	2,894	2,774
仕掛品	1	—
その他	17,335	7,532
貸倒引当金	△170	△102
流動資産合計	92,016	83,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 86,570	※1 92,713
機械装置及び運搬具（純額）	※1 5,657	※1 5,744
船舶（純額）	※1 467	※1 417
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,007	※1 1,027
土地	63,289	74,276
建設仮勘定	5,627	1,570
その他（純額）	※1 3,448	※1 3,279
有形固定資産合計	※2 166,069	179,029
無形固定資産		
借地権	5,138	5,138
ソフトウェア	1,622	1,431
その他	205	674
無形固定資産合計	6,966	7,244
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※5 112,674	※5 157,195
長期貸付金	279	256
退職給付に係る資産	—	2,956
繰延税金資産	1,089	722
その他	6,909	6,730
貸倒引当金	△214	△281
投資その他の資産合計	120,739	167,578
固定資産合計	293,774	353,852
資産合計	385,791	436,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,250	12,093
短期借入金	※2 13,416	5,174
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
未払法人税等	7,038	2,360
賞与引当金	1,451	1,488
その他	11,637	8,887
流動負債合計	50,794	40,004
固定負債		
社債	47,000	37,000
長期借入金	16,995	39,006
繰延税金負債	28,009	42,633
役員退職慰労引当金	76	98
退職給付に係る負債	4,335	3,783
長期預り金	7,820	8,120
その他	1,813	1,468
固定負債合計	106,050	132,111
負債合計	156,845	172,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金	12,347	12,347
利益剰余金	131,554	134,329
自己株式	△1,171	△1,094
株主資本合計	157,653	160,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,920	85,594
為替換算調整勘定	4,154	5,831
退職給付に係る調整累計額	608	3,199
その他の包括利益累計額合計	59,684	94,624
新株予約権	217	113
非支配株主持分	11,391	9,560
純資産合計	228,945	264,804
負債純資産合計	385,791	436,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	30,415	31,413
港湾運送収入	32,229	30,349
国際輸送収入	70,250	50,661
陸上運送収入	47,726	48,032
海運収入	20,324	—
物流施設賃貸収入	6,093	5,955
不動産賃貸収入	10,006	10,160
その他	6,902	8,087
営業収益合計	223,948	184,661
営業原価		
作業諸費	129,493	101,570
人件費	26,411	28,345
賃借料	10,360	9,447
租税公課	2,418	2,805
減価償却費	9,548	9,597
その他	10,103	10,604
営業原価合計	188,335	162,370
営業総利益	35,613	22,290
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	5,132	5,056
賞与引当金繰入額	429	267
退職給付費用	191	192
のれん償却額	22	—
その他	3,747	3,586
販売費及び一般管理費合計	9,522	9,102
営業利益	26,090	13,187
営業外収益		
受取利息	70	150
受取配当金	3,564	3,573
持分法による投資利益	62	150
その他	416	504
営業外収益合計	4,113	4,379
営業外費用		
支払利息	335	390
為替差損	128	—
支払手数料	467	105
その他	155	190
営業外費用合計	1,088	686
経常利益	29,115	16,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	840	34
投資有価証券売却益	249	1,761
関係会社株式売却益	13,184	—
地上権設定益	—	149
特別利益合計	14,274	1,944
特別損失		
固定資産除却損	429	690
減損損失	※ 1,434	—
事業構造改善費用	64	—
訴訟関連費用	217	—
損害補償費用	84	—
特別損失合計	2,231	690
税金等調整前当期純利益	41,159	18,134
法人税、住民税及び事業税	13,368	4,468
法人税等調整額	△68	245
法人税等合計	13,299	4,713
当期純利益	27,859	13,421
非支配株主に帰属する当期純利益	5,404	930
親会社株主に帰属する当期純利益	22,455	12,490

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	27,859	13,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,480	30,792
為替換算調整勘定	1,025	1,571
退職給付に係る調整額	119	2,593
持分法適用会社に対する持分相当額	218	185
その他の包括利益合計	※ 2,843	※ 35,142
包括利益	30,702	48,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,526	47,430
非支配株主に係る包括利益	5,176	1,132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,922	12,343	120,659	△1,062	146,863
当期変動額					
剰余金の配当			△8,760		△8,760
親会社株主に帰属する当期純利益			22,455		22,455
自己株式の取得				△3,001	△3,001
自己株式の処分			△13	106	93
自己株式の消却			△2,786	2,786	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	10,894	△109	10,789
当期末残高	14,922	12,347	131,554	△1,171	157,653

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,437	2,685	489	56,613	246	10,222	213,945
当期変動額							
剰余金の配当							△8,760
親会社株主に帰属する当期純利益							22,455
自己株式の取得							△3,001
自己株式の処分							93
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,483	1,468	119	3,070	△29	1,168	4,210
当期変動額合計	1,483	1,468	119	3,070	△29	1,168	15,000
当期末残高	54,920	4,154	608	59,684	217	11,391	228,945

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,922	12,347	131,554	△1,171	157,653
当期変動額					
剰余金の配当			△7,964		△7,964
親会社株主に帰属する当期純利益			12,490		12,490
自己株式の取得				△1,829	△1,829
自己株式の処分			△76	239	163
自己株式の消却			△1,668	1,668	—
連結範囲の変動			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,774	77	2,852
当期末残高	14,922	12,347	134,329	△1,094	160,505

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	54,920	4,154	608	59,684	217	11,391	228,945
当期変動額							
剰余金の配当							△7,964
親会社株主に帰属する当期純利益							12,490
自己株式の取得							△1,829
自己株式の処分							163
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,673	1,676	2,590	34,940	△103	△1,830	33,006
当期変動額合計	30,673	1,676	2,590	34,940	△103	△1,830	35,858
当期末残高	85,594	5,831	3,199	94,624	113	9,560	264,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,159	18,134
減価償却費	10,010	9,991
減損損失	1,434	—
のれん償却額	22	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	265	225
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△538	33
受取利息及び受取配当金	△3,635	△3,723
支払利息	335	390
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△150
固定資産売却損益 (△は益)	△840	△34
固定資産除却損	429	690
投資有価証券売却損益 (△は益)	△249	△1,761
関係会社株式売却損益 (△は益)	△13,184	—
地上権設定益	—	△149
支払手数料	467	105
訴訟関連費用	217	—
売上債権の増減額 (△は増加)	675	2,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	515	△347
預り金の増減額 (△は減少)	461	△865
その他	△1,765	1,363
小計	35,699	26,651
利息及び配当金の受取額	3,673	3,740
利息の支払額	△342	△385
訴訟関連費用の支払額	△220	—
地上権設定対価の受取額	—	149
法人税等の支払額	△8,993	△9,647
法人税等の還付額	—	1,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,816	22,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,045	△3,470
定期預金の払戻による収入	1,870	1,800
有形固定資産の取得による支出	△11,853	△22,521
有形固定資産の売却による収入	※3 4,366	32
無形固定資産の取得による支出	△987	△634
投資有価証券の取得による支出	△59	△88
投資有価証券の売却による収入	445	2,021
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 3,909	※4 7,163
関係会社の清算による収入	178	—
貸付けによる支出	△2	△5
貸付金の回収による収入	29	166
その他	△424	△483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,572	△16,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,801	1,826
短期借入金の返済による支出	△1,836	△1,551
長期借入れによる収入	2,650	23,560
長期借入金の返済による支出	△1,803	△10,064
社債の償還による支出	△6,000	—
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	20,000	15,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△18,500	△20,000
自己株式の売却による収入	4	0
自己株式の取得による支出	△3,003	△1,832
配当金の支払額	△8,755	△7,961
非支配株主への配当金の支払額	△4,010	△1,364
非支配株主への払戻による支出	—	△1,497
その他	△1,070	△1,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,525	△5,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	963	432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,681	1,432
現金及び現金同等物の期首残高	40,840	46,521
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△6
現金及び現金同等物の期末残高	※1 46,521	※1 47,947

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

住友倉庫九州㈱、㈱若洲、泉洋港運㈱、ニッケル・エンド、ライオンズ㈱、遠州トラック㈱、井住運送㈱、Sumitomo Warehouse (U.S.A.), Inc.、Sumitomo Warehouse (Europe) GmbH、Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltd、Union Services (S'pore) Pte Ltd、Rojana Distribution Center Co., Ltd.、住友倉儲(中国)有限公司、香港住友倉儲有限公司

なお、前期に主要な連結子会社としていたJ-WESCO㈱については、清算が終了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。また、清算が終了した1社及び重要性が乏しくなった4社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

三栄カーゴエーゼンシー㈱

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な持分法適用関連会社の名称

商船港運㈱、住和港運㈱、Rabigh Petrochemical Logistics LLC、上海錦江住倉国際物流有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(三栄カーゴエーゼンシー㈱ほか)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス㈱ほか)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き、連結決算日と一致しております。在外連結子会社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主に移動平均法による原価法

②棚卸資産（販売用不動産、仕掛品）

主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から償却しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の「収益認識に関する会計基準」に定める顧客との契約から生じる収益（以下、「顧客との契約から生じる収益」）に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務の充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①物流事業

倉庫業では、主に寄託を受けた物品を倉庫に保管する業務並びに寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加工業務を行っております。保管業務は、役務提供期間にわたり履行義務が充足されると判断し、役務提供期間にわたり収益を認識しております。その他の業務は、作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、作業完了時に収益を認識しております。

港湾運送業では、主に港湾における海上運送に接続する貨物の船積み及び陸揚げ並びにその荷捌き業務を行っております。当該業務は、作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、作業完了時に収益を認識しております。

国際輸送業では、主に輸出入貨物の国際複合輸送を取り扱う業務を行っております。当該業務は、国際輸送の進捗とともに履行義務が充足されると判断し、国際輸送の進捗に基づき収益を認識しております。

陸上運送業では、自動車を使用する貨物運送業務並びに自動車及び鉄道による運送を取り扱う業務を行っております。当該業務は、陸上運送の進捗とともに履行義務が充足されると判断し、陸上運送の進捗に基づき収益を認識しております。

なお、一部の取引については、サービスを手配することが履行義務であり、代理人としての取引に該当すると判断しております。当該取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

②不動産事業

主に不動産を販売、賃貸及び管理する業務を行っております。不動産販売業務は、顧客に販売用不動産を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、引き渡し時に収益を認識しております。不動産賃貸業務の収益は、リース取引であるため、「顧客との契約から生じる収益」の範囲外となります。不動産管理業務は、役務提供期間にわたり履行義務が充足されると判断し、役務提供期間にわたり収益を認識しております。

③海運事業

前連結会計年度まで主に船舶を使用する貨物運送業務を行っておりました。当該業務は、海上輸送の進捗とともに履行義務が充足されると判断し、海上輸送の進捗に基づき収益を認識しておりました。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘

定及び非支配株主持分に含めております。

(8) のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

確定給付制度における退職給付債務の測定

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る資産の連結貸借対照表計上額	—	2,956
退職給付に係る負債の連結貸借対照表計上額	4,335	3,783

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の算定において、確定給付制度における退職給付債務の測定に使用する割引率は従業員の平均残存勤務期間と同期間の国債及び優良社債の利回りを平均して算定しております。前連結会計年度末の退職給付債務の測定に使用した割引率は0.8%、退職給付債務の金額は14,923百万円であり、当連結会計年度末の退職給付債務の測定に使用した割引率は0.8%、退職給付債務の金額は14,980百万円であります。期末日における国債及び優良社債の利回りの変動に伴う退職給付債務への影響に重要性があると判断した場合は割引率を見直すこととしており、この場合、翌連結会計年度の連結貸借対照表において、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
減価償却累計額	191,370百万円	197,677百万円

※ 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
預金	225百万円	－百万円
有形固定資産	57百万円	－百万円
投資有価証券	459百万円	－百万円
計	742百万円	－百万円

上記資産に対する債務の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	85百万円	－百万円

3. 保証債務

下記会社の借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
夢洲コンテナターミナル㈱	544百万円	463百万円

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度17百万円、当連結会計年度11百万円の保証を行っております。

4. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	27百万円	30百万円

※ 5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	6,517百万円	6,836百万円

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
不動産事業	東京都	土地、建物及び構築物	1,261
	福岡県	土地	173
合計			1,434

当社グループは、物流事業資産及び海運事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

東京都に所有する上記資産につきましては、固定資産から販売用不動産に振り替えるにあたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、販売用不動産に振り替えた資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により評価しております。また、福岡県に所有する上記資産につきましては、地価の下落のため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を基準に合理的な調整を行って算定しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,380百万円	46,143百万円
組替調整額	△248	△1,761
税効果調整前	2,131	44,382
税効果額	△650	△13,589
その他有価証券評価差額金	1,480	30,792
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,534	1,571
組替調整額	△2,052	—
税効果調整前	482	1,571
税効果額	542	—
為替換算調整勘定	1,025	1,571
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	373	3,892
組替調整額	△202	△154
税効果調整前	171	3,738
税効果額	△52	△1,144
退職給付に係る調整額	119	2,593
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	218	185
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	218	185
その他の包括利益合計	2,843	35,142

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	81,431	—	1,434	79,997
自己株式				
普通株式(注)2、3	663	1,435	1,492	606

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,434千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,435千株は、株式買付委託契約による買付による増加1,434千株、単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,492千株は、自己株式の消却による減少1,434千株、新株予約権の権利行使による減少27千株、非金銭報酬としての譲渡制限付株式の交付に伴う自己株式の処分による減少30千株、単元未満株式の買取請求に伴う売渡0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	217

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,765	59.0	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	3,994	50.0	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,969	利益剰余金	50.0	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	79,997	—	750	79,247
自己株式				
普通株式(注) 2、3	606	751	863	495

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少750千株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加751千株は、株式買付委託契約による買付による増加750千株、単元未満株式の買取請求による増加1千株、非金銭報酬としての譲渡制限付株式の無償取得による増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少863千株は、自己株式の消却による減少750千株、新株予約権の権利行使による減少88千株、非金銭報酬としての譲渡制限付株式の交付に伴う自己株式の処分による減少24千株、単元未満株式の買増請求に伴う売渡0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	113

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,969	50.0	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	3,994	50.5	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,977	利益剰余金	50.5	2024年3月31日	2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	48,994百万円	52,214百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,472百万円	△4,266百万円
現金及び現金同等物	46,521百万円	47,947百万円

※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度に株式の売却によりWestwood Shipping Lines, Inc. 及びその子会社2社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	13,984百万円
固定資産	1,828百万円
流動負債	△7,526百万円
固定負債	△119百万円
為替換算調整勘定	△2,052百万円
関係会社株式売却益	13,184百万円
株式の売却価額	19,299百万円
現金及び現金同等物 (注)	△7,792百万円
売却価額のうち未収額	△7,240百万円
株式売却に伴う支払手数料	△447百万円
支払手数料のうち未払額	90百万円
差引：売却による収入	3,909百万円

(注) Westwood Shipping Lines, Inc. 及びその子会社2社の第1四半期連結会計期間末残高であり、連結範囲からの除外に伴う減少であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

※3. 前連結会計年度における「有形固定資産の売却による収入」のうち、船舶の売却による収入は4,062百万円であります。

※4. 前連結会計年度に連結除外となったWestwood Shipping Lines, Inc. の株式売却に係る未収入金の收受等によるものであります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	104,225	24,554	79,671
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	61	96	△34
合計		104,287	24,651	79,636

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	148,396	24,343	124,052
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	101	135	△34
合計		148,498	24,479	124,018

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	445	249	0

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,021	1,761	—

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は7,018百万円(営業利益に計上)、減損損失1,434百万円及び固定資産除却損219百万円(特別損失に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は6,620百万円(営業利益に計上)及び固定資産除却損353百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	61,654	57,526
期中増減額	△4,127	10,917
期末残高	57,526	68,444
期末時価	122,509	132,247

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(賃貸用収益物件取得、賃貸用オフィスビル改修工事等)2,683百万円であり、主な減少額は減価償却費2,422百万円、賃貸等不動産から販売用不動産への振替2,846百万円、及び減損損失1,434百万円であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(賃貸用オフィスビル取得、賃貸用オフィスビル改修工事等)14,060百万円であり、主な減少額は減価償却費2,425百万円であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外の子会社等と連携し、倉庫業、港湾運送業、国際輸送業、陸上運送業ほかの「物流事業」を展開する一方、本店に専門の部署を設置し、保有不動産の有効活用を中心として、不動産賃貸業等の「不動産事業」を推進しております。なお、「物流事業」の各業務は、いずれも総合物流業の一環として、相互に関連しており、経営管理上は不可分なものとして扱っております。当社は従来、「物流事業」「海運事業」「不動産事業」を報告セグメントとしておりましたが、前第1四半期連結会計期間末に海運事業を営んでいたWestwood Shipping Lines, Inc.及びその子会社2社を当社の連結の範囲から除外したため、当連結会計年度より「物流事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	193,521	20,324	10,102	223,948	—	223,948
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	185	1,144	571	1,901	△1,901	—
計	193,706	21,468	10,674	225,849	△1,901	223,948
セグメント利益	15,635	10,295	5,187	31,117	△5,027	26,090
セグメント資産	187,027	18,688	47,638	253,354	132,436	385,791
その他の項目						
減価償却費	7,050	154	2,169	9,374	636	10,010
のれんの償却額	22	—	—	22	—	22
持分法適用会社への投資額	6,461	—	—	6,461	—	6,461
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	8,365	0	3,771	12,138	839	12,977

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,027百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△5,242百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額132,436百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社資産は132,825百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額839百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	173,859	10,801	184,661	—	184,661
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8	558	567	△567	—
計	173,868	11,360	185,228	△567	184,661
セグメント利益	13,345	5,324	18,669	△5,481	13,187
セグメント資産	195,870	58,161	254,032	182,888	436,920
その他の項目					
減価償却費	7,221	2,242	9,463	527	9,991
持分法適用会社への投資額	6,780	—	6,780	—	6,780
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	8,665	12,922	21,587	149	21,737

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,481百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△5,423百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額182,888百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社資産は183,251百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額149百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,737.57円	3,239.67円
1株当たり当期純利益	281.09円	158.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	280.46円	157.82円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,455	12,490
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,455	12,490
普通株式の期中平均株式数 (株)	79,885,358	79,049,760
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	180,415	91,964
(うち新株予約権 (株))	(180,415)	(91,964)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	228,945	264,804
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,608	9,674
(うち新株予約権 (百万円))	(217)	(113)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(11,391)	(9,560)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	217,337	255,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 数 (株)	79,390,566	78,751,963

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考資料)

1. セグメント別営業収益及び営業利益の当期実績

(1) 営業収益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期実績 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	193,706	173,868	△19,838	△10.2%
海運事業	21,468	—	△21,468	—
不動産事業	10,674	11,360	685	6.4%
計	225,849	185,228	△40,620	△18.0%
セグメント間 内部営業収益	△1,901	△567	1,333	—
純営業収益	223,948	184,661	△39,287	△17.5%

(注) 海運事業を含まない営業収益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期実績 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	193,706	173,868	△19,838	△10.2%
不動産事業	10,674	11,360	685	6.4%
計	204,380	185,228	△19,152	△9.4%
セグメント間 内部営業収益	△580	△567	12	—
純営業収益	203,800	184,661	△19,139	△9.4%

(2) 営業利益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期実績 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	15,635	13,345	△2,290	△14.6%
海運事業	10,295	—	△10,295	—
不動産事業	5,187	5,324	137	2.6%
計	31,117	18,669	△12,448	△40.0%
調整額	△5,027	△5,481	△454	—
営業利益	26,090	13,187	△12,902	△49.5%

(注) 海運事業を含まない営業利益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期実績 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	15,635	13,345	△2,290	△14.6%
不動産事業	5,187	5,324	137	2.6%
計	20,822	18,669	△2,153	△10.3%
調整額	△5,027	△5,481	△454	—
営業利益	15,795	13,187	△2,607	△16.5%

2. セグメント別営業収益及び営業利益の次期予想

(1) 営業収益

(単位：百万円)

	当期実績 (A)	次期予想 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	173,868	180,900	7,031	4.0%
不動産事業	11,360	11,700	339	3.0%
計	185,228	192,600	7,371	4.0%
セグメント間 内部営業収益	△567	△600	△32	—
純営業収益	184,661	192,000	7,338	4.0%

(2) 営業利益

(単位：百万円)

	当期実績 (A)	次期予想 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	13,345	14,000	654	4.9%
不動産事業	5,324	5,350	25	0.5%
計	18,669	19,350	680	3.6%
調整額	△5,481	△5,850	△368	—
営業利益	13,187	13,500	312	2.4%